

2012年5月11日

報道関係者 各位

天文教育普及研究会・日食調査ワーキンググループ
日本天文協議会・2012金環日食日本委員会

5月21日の金環日食に関する学校関係者への調査結果（途中集計）について

日食調査ワーキンググループ（代表：飯塚礼子，以下調査WG）は，天文教育普及研究会※の会員有志によって構成されるグループで，5月21日に起こる金環日食について，さまざまな調査を行うことを目的とした活動をしています。

現在，日食の観察会等のイベント情報の集約（天文教育普及研究会のウェブに情報を掲載）と，学校関係者への日食に向けた取り組みの調査を行っています。学校関係者への調査は，現在も進行中ではありますが，途中の集計結果から，学校現場においては日食に向けての情報が十分には行き渡っておらず，児童・生徒等への指導が不十分なまま，日食の時間帯に通常の登校をすることになる事例が多発しそうであることがわかってきました。

以下の資料で，これまでの集計結果の中から特に重要と思われるデータを示しますが，今回の調査については，理科教育や天文教育関係のメーリングリストを用いて協力を呼びかけたため，回答者の母集団には一定のバイアスがかかっていることが推測されます。すなわち，日頃から理科教育，天文教育に関心が高く，そのような情報を積極的に得ようとする方々による回答の集計であるため，ここに示す状況は，学校現場全体を母集団とする場合よりも，状況的に「よい」方向に偏っている可能性が高いと考えられます。さらに，協力呼びかけに対して早期の回答を集めていることも，その傾向をさらに強める方向に作用していると考えられます。従いまして，ここに示す状況よりも，実際の状況はよくないことが予想されます。

各報道関係の皆さまには，このような状況に対して広く社会に警鐘を鳴らし，少しでも児童・生徒等が安全に日食を観察できる環境が実現できますよう，ご協力をお願いいたします。

※天文教育普及研究会：

天文教育・普及活動に関わる研究者，教員，科学館職員，学生，一般愛好家など約600人の会員からなる。日本学術会議協力学術研究団体。現在の会長は嶺重 慎（京都大学 大学院 理学研究科）

5月21日の金環日食に関する学校関係者への調査について（5/10までの途中集計）

日食時に予想される児童・生徒に対する危険性（不適切な観察によって生じる目への傷害発生の可能性、登校時の観察による交通事故の危険性）について、これを避けるためには、登校時間の調整や事前の児童・生徒への指導、そして家庭への注意喚起といった対策が必要である。これらのことについて、今回の調査からは、学校現場においてまだ十分ではない状況が見えてきた。

今回の調査の中間集計の結果より、報道関係の皆さまには、次のことを広く社会にアピールすることをお願いしたい。

- 1 日食のピークとなる7時半前後が登校時間と重なると、児童・生徒の不用意な観察により、目への傷害、交通事故の発生の可能性が高いこと。
- 2 学校現場において、登校時間の調整を予定していない学校がまだ多くあること。また、日食の安全な観察について、児童・生徒への事前指導や家庭への注意喚起のお知らせが充分になされていない事例も多くあること。
- 3 今からでも対応は間に合うので、学校関係者の皆さまには、安全な観察の事前指導や登校時間の調整など、適切な対応をぜひお願いしたいこと。

以下に、金環日食における学校対応の調査についての中間発表を示す。

<調査の目的>

- 1 学校における日食に向けた取り組み状況を集約するとともに、日食に関する情報が学校現場にどのように伝わっているかを把握し、児童・生徒等が安全に日食を観察できるように必要な基礎的な情報を提供する。
- 2 集計結果をウェブ上に公開することで、学校関係者等による日食観察に関する情報収集の場とする。

<調査対象>

学校教員、観察指導のための派遣講師、児童・生徒の保護者等を対象とする。

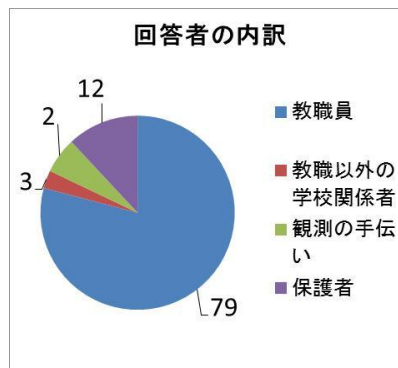
<調査方法>

天文教育普及研究会のサーバ上に設置されたフォームから回答を送ってもらう。調査への協力依頼については、天文教育、理科教育等の関係メーリングリストを複数利用し、メールにて調査への協力を呼びかけた。

<回答数と回答者の内訳>

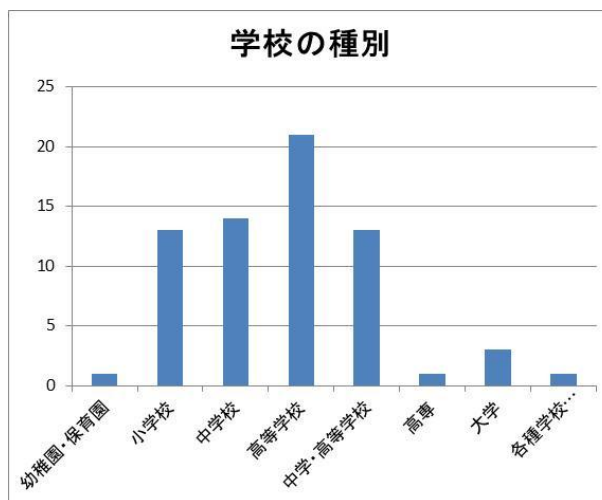
調査への協力の呼びかけを開始したのは5月7日（月）で、2012年5月10日（木）午後3時現在の回答数は67件である。

回答者	%	人数
教職員	79	53
教職以外の 学校関係者	3	2
観測の手伝い	6	4
保護者	12	8
合計	100%	67人



<学校の種別>

学校の種別	件数
幼稚園・保育園	1
小学校	13
中学校	14
高等学校	21
中学・高等学校	13
高専	1
大学	3
各種学校 (大学校等)	1
合計	67件



金環日食に関する学校関係者への調査から見てきた問題点

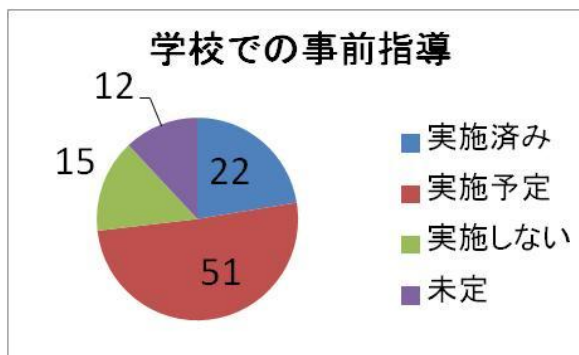
日食時に予想される児童・生徒に対する危険性（不適切な観察によって生じる目への傷害発生の可能性、登校時の観察による交通事故の危険性）について、これを避けるためには、登校時間の調整や事前の児童・生徒への指導、そして家庭への注意喚起といった対策が必要である。これらのことについて、今回の調査からは、学校現場においてまだ十分ではない状況が見えてきた。

■質問1 <学校として、児童・生徒・学生向けに事前の観察指導をしましたか、または予定していますか。>

◇回答1

7割以上の学校で「実施済み」または「実施予定」であるが、「実施しない」および現時点での「未定」が3割近くある。

回答	%	件数
実施済み	22	15
実施予定	51	34
実施しない	15	10
未定	12	8
合計	100	67

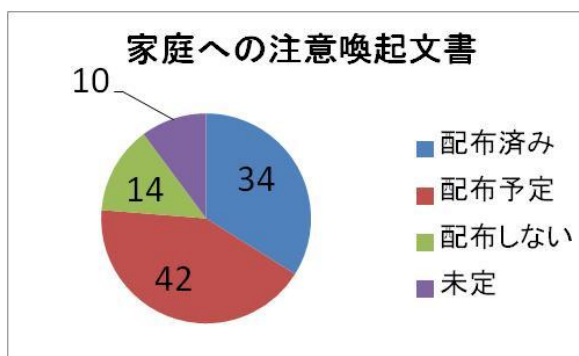


■質問2 <家庭宛に、日食観察についての注意喚起の文書を配布しましたか、または予定していますか？（保護者については「受け取っていますか。」）>

◇回答2

「配布済み」と「配布予定」をあわせると全体の3/4となるが、およそ1/4が「配布しない」または「未定」となっている。ただし、「配布しない」の校種別内訳を見ると、小学校や中学校は含まれていないので、これらの校種においては、指導がなされている割合は高いものと推測できる。

回答	%	件数
配布済み	34	20
配布予定	42	25
配布しない	14	8
未定	10	6
合計	100	59

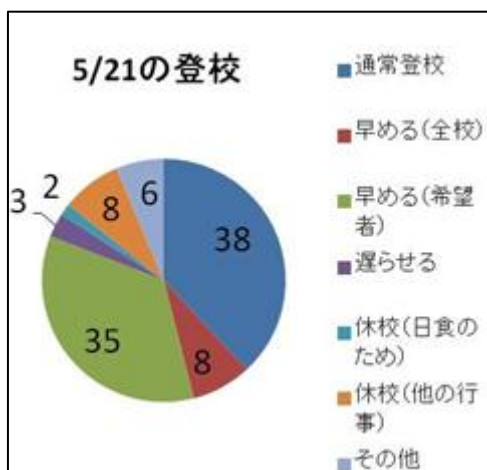


■質問3 <（日食が起こる）5月21日（月）の登校について教えてください。>

◇回答3

4割近くの学校で「通常登校」となっている。事前指導や文書配布では小・中学校での対応は比較的進んでいたが、この「通常登校」の内訳を見ると小学校：5校、中学校5校が含まれている。これは、児童・生徒の登校時での不用意な観察による目への傷害や交通事故の発生の可能性につながることであり、看過できない状況であるといえる。

回答	%	件数
通常登校	38	24
早める(全校)	8	5
早める(希望者)	35	22
遅らせる	3	2
休校(日食のため)	2	1
休校(他の行事)	8	5
その他	6	4
合計	100	63



次に、学校現場への日食関連の情報伝達について、その状況を見てみる。

文部科学省からは、各教育委員会を通じて、学校に対して2回の通知（事務連絡）が送られている。「平成24年5月21日の日食の観察における注意事項について」（2月3日）と「平成24年5月21日の日食の観察における幼児・児童・生徒の安全確保に係る注意事項について」（4月18日）である。そこには、「幼児・児童・生徒及び保護者に対し、日食の観察における注意事項について周知していただくとともに、通学時における安全の確保についても注意喚起」をするように求める内容が記載されている。しかしながら、日食が間近にせまった現時点（5月10日）においても、上記のように、学校現場での対応が十分になされているとは言えない状況がある。

学校現場への情報伝達は機能しているのだろうか。これらの通知が現場に届いているのか、今回の調査からその状況を見てみる。

■質問4 <文科省から教委を通じて配布された2月3日付けの「2012年5月21日(月)日食を安全に観察するために」という文書をご覧になりましたか？>

◇回答4

およそ2割が「届いていない・見ていない」、「届いたが読んでいない」となっている。教委から学校へは通知が届かないことはほぼ考えられないので、おそらく学校内のどこかで通知が止まってしまったものと推測できる。学校には毎日多くの書類が届くため、必要な情報が必要な教員にうまく伝わらない事情があるものと思われる。

回答	%	件数
読んだ	76	42
届いたが読んでない	2	1
届いていない・見ていない	18	10
その他	4	2
合計	100	55

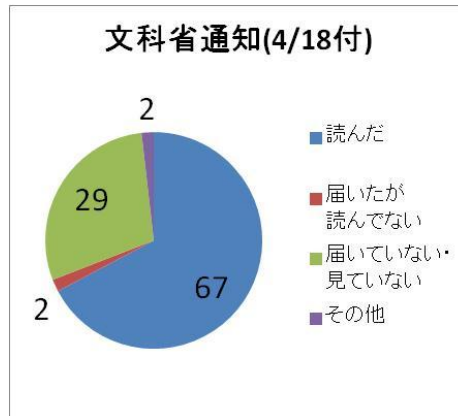


■質問5 <文科省から教委を通じて配布された4月18日付けの「2012年5月21日(月)における幼児・児童・生徒の安全確保に係る注意事項について」という文書をご覧になりましたか？>

◇回答5

前項より状況が悪く、約3割の学校で、現場の教員に情報が伝わっていない。

回答	%	件数
読んだ	67	37
届いたが 読んでない	2	1
届いていない・ 見ていない	29	16
その他	2	1
合計	100	55



通知が現場に届いていないことが、登校時間の対応の遅れなどの原因となっているかどうかについてはわからないが、いずれにしても、日食当日の児童・生徒の安全確保については、憂慮すべき状況にあることは間違いないであろう。

冒頭に書いたように、今回の調査対象の母集団には一定のバイアスがかかっている可能性が高い。回答者は、おそらく理科教育、天文現象に関心の高い集団であろう。このような方々は、自身から必要な情報を求める意識が高いと思われるが、それにも関わらず、情報伝達がうまくいかず、学校での対応が遅れ気味である結果を示している。全国的な傾向は、さらに悪い状況になっていることが推測できる。

本来機能すべき情報伝達のルートが完璧でない以上、新聞やテレビ、ラジオといった各種報道機関による社会全体への情報提供の意義は大きいものと考えられる。

今回の調査の中間集計の結果より、報道関係の皆さまには、冒頭に記載した内容を広く社会にアピールすることをお願いしたい。

以上